



江崎 貴大 議員 無会派

問 相続登記の義務化への対応は 答 名古屋法務局と連携し、周知



問 相続未登記の場合、相続人にはどのような不利益が発生するのか。

答 **〔総務部長〕** 過料が課せられる他、売買等で制約を受ける可能性がある。

問 相続未登記の場合の固定資産税の徴収は。

答 法定相続人と相談の上、賦課徴収する。

問 相続登記につなげるため、遺族へのサポートは。

答 **〔市民生活部長〕** 死亡届出時に「おくやみハンドブック」を渡す。

問 相続登記の義務化に向け、手続の簡素化があるのか。

答 **〔総務部長〕** 相続人であるとして申し出ることで、申請義務を履行したとみなす制度が新設された。オンラインの申し出も可能。

問 本市での終活に関する取組は。

答 **〔健康福祉部長〕** 弥富市版エンディングノートを介護高齢課や地域包括支援センターに配置。

問 本市の空き家問題に対する方針やアプローチの仕方は。

答 **〔市長〕** 空き家になる前から考える必要があるので、先進自治体の情報を研究し、国県の補助金を活用し、対策を進めていく。

問 地域の高齢者施設の利用柔軟に

答 本市の要綱に添って対応

問 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券の利用状況の共有は。

答 **〔健康福祉部長〕** 市や地域包括支援センターと随時対応。

問 施設入所者でマイナ保険証を持参していない人、また取得していない人への対応は。

答 利用登録解除の申請を受け「資格確認書」を交付。マイナ保険証を未取得の人には、令和7年7月31日以降交付。

問 施設へのマイナンバーカードの出張申請手続きの考えは。

答 **〔市民生活部長〕** 施設職員と市民課で日程調整をした後、施設へ訪問し、本人と対面で作成。

問 地域密着型サービスの利用要件は。

答 **〔健康福祉部長〕** 転入後、施設・居住系サービスは、1年。通所系サービスは、3カ月を経過しないとサービスを利用できない規定。

問 在住期間を短くできないのか。

答 転入後の期限が過ぎるまでは、在宅サービスの利用を。

問 地域密着型サービスの広域化は。

答 **〔市長〕** 現段階では考えていない。

